

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年10月14日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

【会社名】 イオンディライト株式会社

【英訳名】 AEON DELIGHT CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堤 唯 見

【本店の所在の場所】 大阪府中央区南船場2丁目3番2号

【電話番号】 06(6260)5621

【事務連絡者氏名】 戦略本部長 京 本 明 志

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区南船場2丁目3番2号

【電話番号】 06(6260)5621

【事務連絡者氏名】 戦略本部長 京 本 明 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第37期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間	第37期
会計期間	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成21年 6月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成21年 3月1日 至 平成22年 2月28日
売上高 (百万円)	72,856	68,885	36,097	34,198	140,299
経常利益 (百万円)	4,856	5,053	2,409	2,595	9,912
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,591	2,770	1,246	1,404	5,466
純資産額 (百万円)			29,293	33,666	31,364
総資産額 (百万円)			47,135	50,852	48,670
1株当たり純資産額 (円)			732.52	844.72	787.84
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	65.32	69.84	31.43	35.41	137.79
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	65.23	69.69	31.37	35.32	137.58
自己資本比率 (%)			61.7	65.9	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,275	2,076			7,031
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	81	2,479			1,966
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,708	637			4,169
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			5,621	6,835	7,873
従業員数 (名)			6,359	6,226	6,327

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成22年9月1日における当社とチェルト株式会社との合併に伴ない、当社の親会社であった株式会社マイカルの議決権の所有割合が44.36%となったことにより、親会社には該当しないこととなり、当社の親会社はイオン株式会社の1社となりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	6,226(4,293)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	3,615(1,865)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループの業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としており、生産実績及び受注状況を画一的に表示することは困難なため、記載しておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
施設管理	10,253	1.9
警備保安	7,970	6.6
清掃	10,523	12.5
建設施工	4,131	9.4
ビル管理部門計	32,878	5.5
その他部門	1,319	0.2
合計	34,198	5.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
イオンリテール(株)	10,579	29.3	9,733	28.5
(株)マイカル	3,615	10.0	3,583	10.5

なお、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間におけるイオングループ全体での販売実績及び総販売実績に対する割合はそれぞれ、23,250百万円、64.4%、22,742百万円、66.5%であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間は、アジア経済の成長や政府の経済対策等の効果もあり、日本経済の一部には持ち直しの動きが見られたものの、円高の進行や景気の失速懸念等から先行きが不透明な状況が続いております。このような経済環境の中、お客さまの施設維持管理コストの低減や投資抑制の意識は依然として強く、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

こうした中、当社グループでは新たなステージでの成長を目指し、「総合ファシリティマネジメントサービス(総合FMS)」という新しい事業を創出すべく、同じ理念を共有するチェルト株式会社との合併に向け取り組みを推進いたしました。この一環として、合併に先立ち、FMS事業の拡大を目指して「総合FMS事業推進室」を設置いたしました。

当第2四半期連結会計期間の営業拡大に向けた取り組みの結果、国際空港や国際展示場、グローバル企業の研究施設、全国展開するアミューズメント施設等、様々な用途の施設で幅広いお客さまとのお取引を開始いたしました。

また、厳しい経営環境の中でも、収益性の改善に向けた取り組みに一層注力してまいりました。清掃事業では、一昨年に取り組みを開始した当社清掃モデルの水平展開を推進し、継続的に成果を挙げております。こうした好事例を施設管理事業でも展開すべく、まずは巡回型の施設管理を行うセンターの働き方改革に着手し、ワークスケジュールを活用した業務の見える化や、巡回ルート最適化を目的としたGPSレコーダーの導入等により効率化を図りました。

世界的な環境意識の高まりをビジネス拡大の機会と捉え、当社グループでは、一昨年から環境負荷低減ビジネスへの取り組みを強化してまいりました。当初提案した施設で、具体的な省エネの成果が現れ始め、こうした実績とノウハウを基に環境ソリューション営業を推進したことにより、当第2四半期連結累計期間の半期で前年同期と同程度の成果を挙げることができました。

建設施工事業では、お客さまの修繕コストの抑制や設備投資の先送りが続く中、施設の安全や安心、快適、あるいは資産価値の維持向上といった観点から、お客さまの声を今一度お聞きし、お客さまの目線で提案を行う「御用聞き運動」を全センターで推進いたしました。

海外では、中国北京で平成22年5月に開業した「ジャスコ朝北大悦城店」に続き、当社子会社である永旺永楽(北京)物業管理有限公司(イオンディライト北京)の分公司を華南地域に設立し広東省佛山市の「イオン順徳SC(永旺順徳購物中心)」でも7月より新たにサービスの提供を開始いたしました。これにより、中国における事業展開の基盤強化を図ることができました。

これら取組の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は341億9千8百万円(対前年同期比94.7%)となりましたが、営業利益は25億7千8百万円(同105.6%)、経常利益は25億9千5百万円(同107.7%)とともに前年同期を上回ることができました。また、チェルト株式会社との合併に伴い発生した経営統合費用8千4百万円を含む合計9千5百万円を特別損失として計上し、この特別損失に税金等を加味した結果、四半期純利益は14億4百万円(同112.7%)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間では、売上高が688億8千5百万円(同94.5%)、営業利益は50億2千1百万円(同102.9%)、経常利益は50億5千3百万円(同104.0%)、四半期純利益は過去最高の27億7千万円(同106.9%)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりです。

施設管理事業については、売上高102億5千3百万円(対前年同期比98.1%)、警備保安事業では、79億7千万円(同93.4%)、清掃事業では105億2千3百万円(同87.5%)、建設施工事業では41億3千1百万円(同109.4%)となり、ビル管理部門全体では、売上高328億7千8百万円(同94.5%)となりました。

また、その他部門については、売上高13億1千9百万円(同100.2%)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間にかかるセグメントそれぞれの売上高は、施設管理事業が206億6千9百万円(同97.4%)、警備保安事業が162億2千5百万円(同93.6%)、清掃事業が212億6千万円(同92.2%)、建設施工事業が81億3千6百万円(同94.8%)であり、ビル管理部門全体では662億9千2百万円(同94.4%)、その他部門は25億9千3百万円(同98.1%)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ21億8千2百万円(4.5%)増加して508億5千2百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金の減少8億4千7百万円、受取手形及び売掛金の増加13億9千万円、関係会社に対する消費寄託金の預け入れによる増加18億2千万円、のれんの償却による減少3億7千7百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億1千9百万円(0.7%)減少して171億8千6百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加7億2千万円、賞与引当金の増加5億2千3百万円、流動負債のその他の減少11億2百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ23億1百万円(7.3%)増加して336億6千6百万円となりました。

主な要因は、四半期純利益計上による利益剰余金の増加27億7千万円、利益剰余金の配当による減少5億9千5百万円です。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末64.2%から1.7ポイント増加し65.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前四半期連結会計期間末に比べ9億4千万円(12.1%)減少し68億3千5百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、15億6百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上により25億3百万円の増加、賞与引当金の減少により3億8千5百万円の減少、売上債権の増加により11億7千8百万円の減少、仕入債務の増加により6億5百万円の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、24億2千5百万円となりました。この主な要因は、関係会社寄託金の支出及び返還により18億2千万円の減少、定期預金の預入及び払戻により4億2千万円の減少、有形固定資産及び無形固定資産の取得による2億円の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、2千4百万円となりました。この主な要因は、短期借入金及び長期借入金の返済による1千9百万円の減少であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,400,000
計	86,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,400,000	54,169,633	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,400,000	54,169,633		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)

平成19年5月24日開催の株主総会決議及び平成20年4月7日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	350
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	0.5
新株予約権の行使期間	平成20年6月10日～ 平成35年6月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,063.5 資本組入額 1,031.25(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を割り当てられた者及び相続の場合の権利承継者は、新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合は、当社は必要と認められる株式数の調整を行うものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権を割り当てられた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。

(2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

第2回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)

平成19年5月24日開催の株主総会決議及び平成21年4月6日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	337
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	33,700(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	0.5
新株予約権の行使期間	平成21年6月10日～ 平成36年6月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,136.5 資本組入額 568.25(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を割り当てられた者及び相続の場合の権利承継者は、新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、係の調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合は、当社は必要と認められる株式数の調整を行うものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権を割り当てられた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。

(2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

第3回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)

平成19年5月24日開催の株主総会決議及び平成22年4月14日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	0.5
新株予約権の行使期間	平成22年6月10日～ 平成37年6月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,521.5 資本組入額 760.75(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を割り当てられた者及び相続の場合の権利承継者は、新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合は、当社は必要と認められる株式数の調整を行うものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権を割り当てられた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。

(2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年 8月31日	-	41,400	-	3,238	-	2,963

(注) 平成22年 9月 1日における当社とチェルト株式会社の合併に伴ない、チェルト株式会社の普通株式 1株に対して、当社の普通株式1.30株を割当てたことにより、発行済株式総数が12,769千株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成22年 8月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)マイカル	大阪市中央区久太郎町 3丁目 1番 30号	23,261	56.18
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島 4丁目 16 - 13)	2,277	5.50
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町 2丁目 11番 3号	841	2.03
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海 1丁目 8番 11号	731	1.77
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウント (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島 4丁目 16 - 13)	657	1.59
イオンディライト 従業員持株会	大阪市中央区南船場 2丁目 3番 2号	644	1.56
イオン(株)	千葉県美浜区中瀬 1丁目 5番 1号	560	1.35
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島 4丁目 16 - 13)	507	1.22
イオンディライト 取引先持株会	大阪市中央区南船場 2丁目 3番 2号	396	0.96
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ アカウ ント アメリカン クライアント (香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3丁目 11 - 1)	321	0.78
計		30,199	72.94

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) 841千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 731千株

2 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を1,729千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.17%)所
有しております。

- 3 平成22年9月1日における当社とチェルト株式会社の合併に伴ない、イオン株式会社及びその共同保有者である株式会社マイカル、マックスバリュ西日本株式会社、ミニストップ株式会社、株式会社コックス、株式会社イオンフォレスト、イオンクレジットサービス株式会社、イオンモール株式会社及び当社から、平成22年9月7日付で関東財務局長に大量保有報告書の変更報告書が提出されております。
なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5番地1	9,103	16.81
株式会社マイカル	大阪市中央区久太郎町3丁目1番30号	23,261	42.94
マックスバリュ西日本株式会社	兵庫県姫路市北条口4丁目4番地	175	0.32
ミニストップ株式会社	東京都中央区神田錦町1丁目1番地	292	0.54
株式会社コックス	東京都江東区新大橋1丁目8番11号	97	0.18
株式会社イオンフォレスト	東京都千代田区紀尾井町3番6号	97	0.18
イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1番地	195	0.36
イオンモール株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5番地1	97	0.18
イオンディライト株式会社	大阪市中央区南船場2丁目3番2号	1,729	3.19
計		35,050	64.71

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,729,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,664,700	396,647	
単元未満株式	普通株式 5,500		
発行済株式総数	41,400,000		
総株主の議決権		396,647	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) イオンディライト(株)	大阪市中央区南船場 2丁目3番2号	1,729,800		1,729,800	4.17
計		1,729,800		1,729,800	4.17

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,320	1,838	1,818	1,923	1,750	1,637
最低(円)	1,155	1,316	1,455	1,437	1,560	1,490

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 イノベーション・商品・グループ営業・新規事業・国際・事業推進管掌	取締役 業務設計・グループ営業・国際担当	芳賀 直人	平成22年9月1日
専務取締役 業務担当兼警備事業本部長	専務取締役 業務担当	高橋 教夫	平成22年9月1日
常務取締役 業務本部長兼危機管理担当兼施設事業本部長	常務取締役 業務本部長兼施設事業本部長、危機管理担当	下園 陸雄	平成22年9月1日
常務取締役 事業推進担当兼財務本部長	常務取締役 財務・事業推進本部長	早水 恵之	平成22年9月1日
取締役 関係会社管理本部長	取締役 関係会社管理・内部統制推進本部長	粟根 正明	平成22年9月1日
取締役 イノベーション本部長	取締役 業務設計本部長	西垣 晃志	平成22年9月1日
取締役 バックオフィスサポート事業本部長	取締役	矢野 正和	平成22年9月1日
取締役 システム・内部統制推進本部長	取締役	柴山 浩	平成22年9月1日
取締役 新規事業・業態開発本部長	取締役	松井 修	平成22年9月1日
取締役 商品本部長	取締役	原田 野分	平成22年9月1日
取締役 バックオフィスサポート事業本部事業統括部長	取締役	田中 伸和	平成22年9月1日
取締役 事業推進本部長	取締役	杉原 公	平成22年9月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,116	7,964
受取手形及び売掛金	17,674	16,284
関係会社寄託金	4,820	3,000
その他	2,979	2,899
貸倒引当金	102	122
流動資産合計	32,488	30,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,182	1,185
土地	284	284
その他(純額)	1,237	1,271
有形固定資産合計	2,705	2,741
無形固定資産		
のれん	10,918	11,295
その他	605	629
無形固定資産合計	11,523	11,924
投資その他の資産		
投資有価証券	2,107	2,050
その他	2,203	2,068
貸倒引当金	175	141
投資その他の資産合計	4,135	3,977
固定資産合計	18,364	18,644
資産合計	50,852	48,670
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,695	8,974
短期借入金	26	55
1年内返済予定の長期借入金	25	25
未払法人税等	2,200	2,191
賞与引当金	1,261	738
役員業績報酬引当金	48	101
その他	3,091	4,194
流動負債合計	16,349	16,281
固定負債		
長期借入金	18	31
退職給付引当金	472	577
役員退職慰労引当金	43	65
その他	302	350
固定負債合計	837	1,024
負債合計	17,186	17,306

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	2,964	2,964
利益剰余金	27,542	25,366
自己株式	461	461
株主資本合計	33,283	31,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	226	149
為替換算調整勘定	0	3
評価・換算差額等合計	226	145
新株予約権	156	110
純資産合計	33,666	31,364
負債純資産合計	50,852	48,670

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	72,856	68,885
売上原価	62,188	58,291
売上総利益	10,667	10,593
販売費及び一般管理費	5,785	5,572
営業利益	4,882	5,021
営業外収益		
受取利息	14	16
受取配当金	22	23
持分法による投資利益	5	18
その他	10	52
営業外収益合計	53	110
営業外費用		
支払利息	16	1
事故補償費用	17	1
社宅等解約損	15	26
固定資産除却損	-	24
その他	29	24
営業外費用合計	79	78
経常利益	4,856	5,053
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
会員権売却益	-	1
貸倒引当金戻入額	49	-
保険解約益	16	-
その他	3	-
特別利益合計	70	3
特別損失		
経営統合費用	-	155
減損損失	140	-
その他	3	10
特別損失合計	144	166
税金等調整前四半期純利益	4,782	4,889
法人税、住民税及び事業税	1,916	2,068
法人税等調整額	224	51
法人税等合計	2,141	2,119
少数株主利益	50	-
四半期純利益	2,591	2,770

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	36,097	34,198
売上原価	30,732	28,913
売上総利益	5,365	5,285
販売費及び一般管理費	2,922	2,706
営業利益	2,442	2,578
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	8	8
持分法による投資利益	0	7
労働保険料精算益	-	18
その他	5	14
営業外収益合計	21	57
営業外費用		
支払利息	10	0
労働保険料精算損	14	-
事故補償費用	12	0
社宅等解約損	7	12
固定資産除却損	-	18
その他	10	8
営業外費用合計	54	40
経常利益	2,409	2,595
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
会員権売却益	-	1
貸倒引当金戻入額	31	-
その他	12	-
特別利益合計	43	3
特別損失		
経営統合費用	-	84
減損損失	140	-
その他	0	10
特別損失合計	141	95
税金等調整前四半期純利益	2,311	2,503
法人税、住民税及び事業税	863	962
法人税等調整額	185	136
法人税等合計	1,048	1,098
少数株主利益	16	-
四半期純利益	1,246	1,404

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,782	4,889
減価償却費	367	316
のれん償却額	446	377
減損損失	140	-
賞与引当金の増減額(は減少)	450	523
退職給付引当金の増減額(は減少)	27	104
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	22
受取利息及び受取配当金	37	39
支払利息	16	1
売上債権の増減額(は増加)	689	1,410
仕入債務の増減額(は減少)	752	720
未払金の増減額(は減少)	868	732
未収入金の増減額(は増加)	61	38
その他	736	353
小計	4,584	4,127
利息及び配当金の受取額	38	38
利息の支払額	11	1
法人税等の支払額	2,336	2,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,275	2,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	500
定期預金の払戻による収入	715	80
有形固定資産の取得による支出	234	261
有形固定資産の売却による収入	13	114
無形固定資産の取得による支出	55	141
子会社株式の取得による支出	1,608	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	284	-
関係会社消費寄託による支出	43,900	37,320
関係会社消費寄託金返還による収入	44,800	35,500
その他	66	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	81	2,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,031	28
長期借入金の返済による支出	684	12
将来債権流動化による調達資金の返済	1,500	-
配当金の支払額	475	594
その他	15	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,708	637
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,348	1,038
現金及び現金同等物の期首残高	6,970	7,873
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,621	6,835

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年8月31日)
(四半期連結損益計算書関係)
1 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は14百万円であります。
2 前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は1百万円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日至平成22年8月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)
前第2四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「関係会社寄託金」は、重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「関係会社寄託金」は1,600百万円であります。
(四半期連結損益計算書関係)
1 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は9百万円であります。
2 前第2四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は1百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額 7,092百万円	有形固定資産の減価償却累計額 7,198百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 1,873百万円	給与手当 1,864百万円
賞与引当金繰入額 448百万円	貸倒引当金繰入額 26百万円
役員業績報酬引当金繰入額 46百万円	賞与引当金繰入額 418百万円
退職給付費用 98百万円	役員業績報酬引当金繰入額 50百万円
役員退職慰労引当金繰入額 13百万円	退職給付費用 96百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 10百万円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 950百万円	給与手当 930百万円
賞与引当金繰入額 174百万円	貸倒引当金繰入額 20百万円
役員業績報酬引当金繰入額 22百万円	賞与引当金繰入額 140百万円
退職給付費用 49百万円	役員業績報酬引当金繰入額 25百万円
役員退職慰労引当金繰入額 6百万円	退職給付費用 49百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,712百万円	現金及び預金 7,116百万円
預入期間が3か月超の定期預金 91百万円	預入期間が3か月超の定期預金 281百万円
現金及び現金同等物 5,621百万円	現金及び現金同等物 6,835百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	41,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	1,729

3 新株予約権等に関する事項

会社名	当第2四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	156

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月14日 取締役会	普通株式	595	15.00	平成22年2月28日	平成22年5月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月6日 取締役会	普通株式	674	17.00	平成22年8月31日	平成22年11月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

	ビル管理部門				その他部門	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	施設管理事業 (百万円)	警備保安事業 (百万円)	清掃事業 (百万円)	建設施工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)			
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,452	8,530	12,020	3,778	1,316	36,097		36,097
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	0	12	29	39	147	230	(230)	
計	10,453	8,543	12,049	3,817	1,463	36,327	(230)	36,097
営業利益	1,065	660	1,508	392	164	3,792	(1,349)	2,442

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内訳

(1) ビル管理部門

- ア 施設管理事業.....建物設備の保守・点検・整備
- イ 警備保安事業.....建物設備・イベントの警備及び保安
- ウ 清掃事業.....建物設備の環境保全
- エ 建設施工事業.....建物設備の修繕工事

(2) その他部門

- ア その他事業.....技術研修事業及び人材派遣事業、店舗運営管理付随事業、文書管理事業等

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

	ビル管理部門				その他部門	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	施設管理事業 (百万円)	警備保安事業 (百万円)	清掃事業 (百万円)	建設施工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)			
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,253	7,970	10,523	4,131	1,319	34,198		34,198
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	7	87	43	30	199	369	(369)	
計	10,260	8,058	10,566	4,162	1,519	34,567	(369)	34,198
営業利益	1,264	635	1,467	278	209	3,855	(1,276)	2,578

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内訳

(1) ビル管理部門

- ア 施設管理事業.....建物設備の保守・点検・整備
- イ 警備保安事業.....建物設備・イベントの警備及び保安
- ウ 清掃事業.....建物設備の環境保全
- エ 建設施工事業.....建物設備の修繕工事

(2) その他部門

- ア その他事業.....技術研修事業及び人材派遣事業、店舗運営管理付随事業、文書管理事業等

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

	ビル管理部門				その他部門	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	施設管理事業 (百万円)	警備保安事業 (百万円)	清掃事業 (百万円)	建設施工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)			
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,227	17,328	23,071	8,585	2,642	72,856		72,856
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	0	26	54	79	308	468	(468)	
計	21,228	17,355	23,126	8,664	2,950	73,324	(468)	72,856
営業利益	2,128	1,321	2,838	890	351	7,530	(2,648)	4,882

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内訳

(1) ビル管理部門

- ア 施設管理事業.....建物設備の保守・点検・整備
- イ 警備保安事業.....建物設備・イベントの警備及び保安
- ウ 清掃事業.....建物設備の環境保全
- エ 建設施工事業.....建物設備の修繕工事

(2) その他部門

- ア その他事業.....技術研修事業及び人材派遣事業、店舗運営管理付随事業、文書管理事業等

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

	ビル管理部門				その他部門	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	施設管理事業 (百万円)	警備保安事業 (百万円)	清掃事業 (百万円)	建設施工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)			
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,669	16,225	21,260	8,136	2,593	68,885		68,885
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	21	180	86	94	400	783	(783)	
計	20,690	16,406	21,347	8,230	2,993	69,668	(783)	68,885
営業利益	2,479	1,263	2,854	571	415	7,585	(2,563)	5,021

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内訳

(1) ビル管理部門

- ア 施設管理事業.....建物設備の保守・点検・整備
- イ 警備保安事業.....建物設備・イベントの警備及び保安
- ウ 清掃事業.....建物設備の環境保全
- エ 建設施工事業.....建物設備の修繕工事

(2) その他部門

- ア その他事業.....技術研修事業及び人材派遣事業、店舗運営管理付随事業、文書管理事業等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)		前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	844.72円	1株当たり純資産額	787.84円

2 1株当たり四半期純利益金額等
第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	65.32円	1株当たり四半期純利益金額	69.84円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	65.23円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	69.69円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,591	2,770
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,591	2,770
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,668	39,670
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(千株)	54	85
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	-	-

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	31.43円	1株当たり四半期純利益金額	35.41円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31.37円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35.32円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,246	1,404
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,246	1,404
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,668	39,670
普通株式増加数(千株)	68	98
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)

当社は、平成22年9月1日付でチェルト株式会社を吸収合併いたしました。
当該合併の概要は次のとおりであります。

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに取引の
目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 イオンディライト株式会社

事業の内容 総合ビルメンテナンス業

被結合企業の概要(平成22年2月20日現在)

名称 チェルト株式会社

事業の内容 資材関連事業、自動販売機関連事業

資本金 1,222百万円

営業収益 68,093百万円

当期純利益 1,841百万円

総資産 30,202百万円

純資産 16,211百万円

(2)企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、チェルト株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はイオンディライト株式会社であります。

(3)取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

当社グループは『「環境価値」を創造し続けます』という経営理念のもと、ビルメンテナンス業界のトップ企業として安全や快適という社会的ニーズの高まりに的確に対応することを使命とし、大型商業施設をはじめとする幅広い用途の建物でサービスを提供しております。

チェルト株式会社はお客さまのご要望に対して変化する環境の中でも『永遠に確かなものをご提供し続ける』ことを使命として、事務用品や包装資材など企業向け資材供給と、自動販売機の管理・運営を展開しております。

この両社が持つ経営資源を統合し、イオングループの「お客さま第一」というDNAを更に深め、お客さまの多様なニーズにお応えし、且つ、建物で働く人やそこで過ごす人々のことまで考えたファシリティマネジメントを「総合ファシリティマネジメントサービス事業(総合FMS事業)」として創出いたします。

新生イオンディライトは、こうした考えのもと、統合シナジーによる営業機会の拡大、グループが持つ広範なネットワークを活用したオールインワンサービスの提供、サービスサイエンスを駆使して実現する高い生産性を武器に総合FMS事業のパイオニアとして、グローバルレベルの事業規模・収益性の達成を目指してまいります。

取引の概要

・合併の期日

平成22年9月1日

・合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式によります。

・吸収合併消滅会社となる会社の1株に割当てられる吸収合併存続会社となる会社の株式の数又は持分の内容

チェルト株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.30株を割当交付いたしました。

2 会計処理の概要

企業結合に関する会計基準上、共通支配下の取引に該当いたしますので、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)第247項に基づく会計処理を実施いたしました。なお、「のれん」は発生しておりません。

2 【その他】

平成22年10月6日開催の取締役会において、第38期(平成22年3月1日から平成23年2月28日)の中間配当について次のとおり決議いたしました。

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 674百万円 |
| (2) 1株当たり配当金 | 17円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年11月10日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月7日

イオンディライト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンディライト株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンディライト株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月8日

イオンディライト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンディライト株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンディライト株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年9月1日付でチェルト株式会社を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。